

一般質問

保育料助成事業の拡充について



中川 隆一 議員

【質問】今年度より保育料が在園児の兄弟が小学3年生までいる場合、在園児は無料となるが、この在園児の兄弟が小学3年生というところを高校3年生18歳まで引き上げてどうか。

【市長】今年度から小学3年生まで範囲を広げたので、保育状況や効果、財政面を確認し、今後の検討課題としていきたいと思う。

【質問】2子以上いた場合は2子目以降の保育料を無償化にすべきと提言し、聖籠町の事例を紹介したが、それを参考に今年度1子目が小学3年生までいる場合2子目以降は無料にすることになったと理解してよいか。

【総合政策監】議員から事例をいただき保育料2人目無料化の拡充ということで検討し、今の制度に至っている。

【質問】18歳まで引き上げると1億3千2百万円程度かかるが、これは市長の政治的判断、決断次第だと思うが、小学6年生まで引き上げる案と中学3年生までの案と高校3年生までの案。選択するならば私は高校3年生までの案だと思うが、見解を問う。

【市長】3つの案でいうと、財源の膨らみ方だけ見れば、小学6年生まで引き上げる財源と高校まで引き上げる財源に大きな負担の差は発生しない。そういう意味では、財源の数字だけ見れば、細かく段階的に上げるよりも切り替えるときには思い切った切り替えも考えた方がよいのではと考えている。

【質問】一般の方に対する市所有のマイクロバスの貸し出し制度を提案する。可能かどうかを問う。

【庁舎整備主幹】県内20市の中でも、公務に支障のない範囲で貸し出している自治体もあるので、前向きに検討させていただきたい。

【質問】進学したい学校から通える学校を選択せざるを得ない状態をつくってはいけない。佐渡市として下宿をしていただける一般家庭を募集して登録し、希望する生徒にあつせんする制度を提案する。見解を問う。

【教育長】島内の下宿業は、後継者不足等の理由で年々その数が減っている。下宿業は1軒でも多い方が、生徒はもちろん保護者にとってもメリットが大きいと考える。いろいろな要素があるので、その点も含めて検討していく。

一般質問

温泉、本庁舎説明会での発言を質す



渡辺 慎一 議員

【質問】温泉説明会で、副市長は市民1人当たりの市税は9万円、借金は100万円と言っているがその真意は何か。

【副市長】佐渡市の財政状況を述べただけで他意はない。

【質問】基金が前年に比べ16億円も増えた理由は何か。

【財務課長】その年の災害等の発生に備え約10億円を保留財源として予算化する。

平成27年度は全く災害がなかったたので、それを基金に積み立てた。もう一つは平成26年度決算で繰越金があった。その場合、その2分の1は財政調整基金に積み立てることになっている。合わせて16億円だ。

【質問】合併特例債の交付税措置は70%だが、他にはどのようなものがあるか。

【財務課長】辺地債80%、過疎債70%。他には50%というものもあると思うが承知していない。

【質問】有利なものだけを利用して佐渡市のために頑張つてくれたが、ざっくり割返すとだいたいどのくらいの割合になるか。

【財務課長】借金に対する交付税措置は概ね70%と考えている。

【質問】今の説明からすると7割の70万円が交付税措置される。差引くと丁度11万円貯金が多くなる。その考え方は正しいか。

【財務課長】理論的にはその考えになると思う。

【質問】11月9日、新穂での庁舎説明会で市長は「佐渡市で一番問題なのは実質公債費率が16・8%である」と市民に説明したが、実際は何%か。

【財務課長】佐渡市の平成27年度末の実質公債費率は「行政の財布と家庭の財布は違う。実質の借金は30万円。」

温泉、庁舎説明会での発言について 市税とH27・H28年11月期により作成			
	歳入	歳出	
市税1人当たり	469億7997万円 81.4万円	469億7997万円 81.4万円	
57,701人			
	基金(市の貯金)	市債(市の借金)	
H28/9	237億2782万円	581億1148万円	
H27/9	221億44万円	580億9415万円	
57,701人	41万円	100万円	
58,765人	37万円	98万円	

13・2%である。

【質問】合併特例債についても市民の問いに、「30億のうち21億が返ってくる」と言っても、国が建設業者に払うのであって、佐渡市にはビター一文入ってこない。誤解のないように」と、とんでもない説明をしているが覚えているか。

【市長】極力わかりやすく説明するつもりで言った。

一般質問

荒井 眞理 議員

平等、安心、公正に暮らせる
佐渡への変革を

【質問】 男女平等社会の実現に向けた取り組みは。

【市長】 市内のDV相談は大幅に増加しており、今年度から関係機関のネットワーク会議を開催している。

【質問】 DV予防啓発講演会を市が開催してはどうか。

【社会福祉課長】 来年度、計画を検討したい。

【質問】 障がいのある親のための子育て支援は法に定めがなく親子別々に暮らしている状況もあり、支援制度の充実が必要だが。

【社会福祉課長】 非常に困難なケースと想定するが資源を繋げながら支援を考える。

【質問】 長老議員も言っていたが、補助金返還に応じない(株)佐渡しままーとの株主に対しその旨を書面で議会に示してもらえないか。補助金事業が失敗したら倒産させればいい、という前例

作りは絶対に許されない。

【市長】 (株)佐渡しままーとに對して徹底して督促を続ける。

【質問】 この件に関する(株)両津TMOの監査報告で、会社

の1千万円を動かす際、関係三者の認識が異なっており、市街地活性化を両津

に限定する必要はないと市が考えたと報告されてお

り、強引な印象があるが市長はどう考えるか。

【市長】 物産事業立ち上げのため解釈変更したと考える。

【質問】 監査報告ではこういう状況を引き起こした責任は重大である、と記されている。誰が責任を負うのか。

【市長】 市の当時の幹部とこのスキーム作りに参加した一部の株主だと考える。

【質問】 今年度は市職員による不祥事が相次いで3件起

きているが、なぜ名前が公表されないのか市民は非常に不満に思っている。

【総務課長】 人事院規則に則り要綱を定めている。

【質問】 法令遵守のハンド

ブックに市自身の不祥事と全国の不祥事の事例を盛り込んではどうか。他市でも

行っている。

【市長】 ハンドブックの作成はしている。

【質問】 気候変動や酸性雨の問題について積極的な行動が急務である。大気汚染物質の影響をどう捉えているか。

【環境対策課長】 佐渡は酸性雨の基準となるpH5・6を下回る平均pH4・7の雨水の酸性化である。

【質問】 深刻な数字だがその影響は何か。

【環境対策課長】 表立った影響は出ていないとの報告だが確認する。

一般質問

祝 優雄 議員

佐渡観光の問題点



【質問】 市長は、佐渡経済の中で外貨獲得が必要で、大きなウエイトは観光だと言っている。今、佐渡観光で何が一番欠けていると思うか。

【市長】 一番欠けているのは、観光資源の掘り起こし不足なこと。PR政策に工夫が足りない。この2点だと思う。

【質問】 佐渡の場合、素材も良い、課題も見えている。人が来ないのは努力が足りないということか。手法が違うということか。

【市長】 議員ご指摘のとおり、従来型の手法は変えて、PR等大幅に改革の必要があると考えている。

【質問】 私は、行政の中に誘客の専門職を作るべきと考えている。例えば、全国の議会の行政視察などの誘客は、市の職員なら全国の市

町村の議会事務局に訪問しやすいし、受け入れられやすい。また、修学旅行の案内も、観光協会が行くよりも行政職員が訪問する方が受け入れられやすい。行政の中に観光誘客部を作り、覚悟を持って取り組んでもらいたいが。

【市長】 行政なら誘客営業がしやすい部分はもちろんあると思う。議員ご指摘の部分はそうだと思う。

【質問】 佐渡汽船に1つ提案をしておく。赤泊航路である。この航路は、本土と一番距離が短い。一番近いところ

に一番速い船を走らせることで、どの航路よりも早く寺泊に着くことが出来る。長岡駅への輸送体制を整えることで、東京に一番早く一番安い料金で行くことが出来る。残念だが、今の佐渡汽船にこのような感

赤泊港



一般質問

「北方領土」「本庁舎建設」「コメ30年」問題を問う

近藤 和義 議員



【質問】 北方領土は、日本がどの国よりも早くその存在を知り、多くの日本人がこの地域に渡航し、生活をし、父祖伝来の地として受け継いできたもので、いまだかつて一度も外国の領土となつたことがない我が国固有の領土であり、面積は佐渡島の約6倍である。現在、北方領土が日本人の住むことが出来ない日本の島となつていくこと、また、それにより日露の平和条約が結ばれていないこと、これが北方領土問題であるが、この問題に対する市長見解を問う。

【質問】 市長は、行政のボトムアップを所信表明で述べているが、本庁舎建設は4年前の2千人アンケートの結果を踏まえて進めてきたものである。その多くの市民の意思と反対に、本庁舎建設中止を市長のトップダウンにより決定しており、言っている事とやっている事が真逆ではないか。

【市長】 庁舎問題については、役所の中も含めて建てない方針を打ち出したのは私自身であり、私の勝手な判断によるトップダウンでの決定との見方をされてもしょうがなく、申し訳ない。これを市民がどのように断ずるかは、最終的に選挙や住民投票の結果によるものと考えている。

【質問】 コメ30年問題に対する市の対応を問う。

【市長】 佐渡版戸別所得補償

制度も含めていろいろな角度から検討したい。皇室献上米についても実現に向けて努力を続けていきたい。

四島の総面積は 5,036km²で福岡県の面積 4,977km²よりも少し大きいくらい。

面積の比較
3,167km²



択捉島

1,489km²



国後島

1,207km²



沖縄本島

855km²



佐渡島

713km²



奄美大島

593km²



淡路島

注「平成26年全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)などによる。

特定有人国境離島運賃低廉化検討特別委員会を設置し、住民向け航路運賃の低廉化に関する審査を行いました

特定有人国境離島運賃低廉化検討特別委員会

委員長 祝 優雄 副委員長 大森 幸平

委員 近藤 和義 佐藤 孝 中川 隆一 中川 直美

高野 庄嗣 駒形 信雄 山田 伸之 宇治沙耶花

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件について、会議規則第109条の規定により、次のとおり報告します。

本委員会は、平成28年12月2日に設置され、住民向け航路運賃の低廉化に関することについて審査を行った。

① 離島を取巻く状況について

離島市町村は、厳しい自然的、社会的条件の下、医療や福祉、教育等あらゆる面において本土との間に大きな格差が生じている。さらに、人口減少や高齢化に歯止めがかからず、過疎化が進行するとともに、基幹産業である農林水産業は停滞するなど、離島をめぐる現状は依然として厳しい状況にある。

一方、我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の開発利用、自然環境の保全等の面で離島市町村の果たす国家的役割はますます重要になってきている。

このような現状と重要性を踏まえ、離島市町村が自立的発展

② 要望すべき事項

(1) 島民航路運賃低廉化事業に係る地方負担の軽減について

逼迫する離島自治体の財政状況に鑑み地方負担を軽減すること。

(2) 島民航路運賃低廉化事業に係る交付対象経費について

本市が独自に行っている船舶建造費支援を原資とする島民航路運賃還元割引についても交付対象経費とすること。

決算審査特別委員会審査報告

9月定例会において発足した本特別委員会は、佐渡市一般会計と11の特別会計及び病院、水道事業会計の全14会計について平成27年度の決算審査を行い、12月定例会で審査結果を報告しました。本委員会が指摘した主なものは次のとおりです。

一般会計

1 職員不祥事について

平成27年度における最大の課題は、一連の不祥事を受けて失墜した行政に対する信頼を回復することであり、再発防止のため職員の行動規準及び責務等に関する条例も制定されたが、平成28年度に入り職員の不祥事が相次ぎ発覚していることから職員の理解は希薄であると指摘せざるを得ない。職員教育の徹底を図りたい。

2 市の補助事業について

平成27年度においても各種補助事業において不適正な事例が発覚しているが、これらは総じて市におけるチェック不足に起因するもので、チェック機能の充実が必要不可欠である。一方では、全庁的に様々な補助事業が存在しており、やみくもにチェック機能を高めただけでは使い勝手の悪い補助事業になりかねず、一定の考慮も必要である。市では平成28年度において外部監査を実施し、適正な補助金交付事務の汎用規準の策定を進めているが、補助事業については制度設計及び庁内における執行体制の整備を含め再検討することを求める。

3 収入未済及び不納欠損について

(1) 未収金の削減については、さらなる取組みが求められるが、各課との連携にあたり法令遵守及び個人情報保護を徹底されたい。また、滞納処分にあたっては、債権を安易に引延ばしすることなく、法令や通知に則り処理を行うこと。

(2) 現下の厳しい経済状況において低所得者の生活状況は厳しいものがある。機械的に未収金を徴収するだけでなく、滞納者が気兼ねなく納付相談等ができる体制整備や市民のプライバシーが守られる相談室の設置についても配慮すること。

